

このニュースはFAXとメールで送信しています。地域民報への転載、各支部への配布にご活用下さい。

さっぽろ

市議団ニュース

2014年3月18日

No.105

日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

平和にまさる市民福祉はない—(札幌市平和都市宣言より)

伊藤りち子議員が質問

伊藤りち子議員は17日の予算特別委員会で、札幌市の平和都市宣言普及啓発事業について質問に立ちました。

伊藤議員が、2012年の決算特別委員会で求めた「札幌市平和バーチャル資料館(※)に、札幌市在住の被爆体験者の動画を掲載すること」が今回実現。さらに「2014年度の取り組みでは、沖縄への平和訪問団派遣の活動を続けていくべきだ」と求めました。

浅野正信地域振興部長は「平和都市宣言の理念を子どもたちに伝えていくことが責務。次年度は長崎市へ訪問団を派遣し、平成27年度以降は、沖縄県と長崎県を隔年ごとに訪問することを検討したい」と答弁しました。

伊藤議員は「戦争する国づくりをしようとする動きや、他国との関係を悪化させるヘイトスピーチなど、平和を脅かす問題も出てきている。本市の平和都市宣言普及啓発事業はますます重要な役割となっている。しっかりと取り組みを進めるべきだ」と求めました。

※ 札幌市のホームページで、戦争の惨禍と平和の大切さを伝えている。

札幌市平和バーチャル資料館ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/ncms/shimin/heiwa/>

女性への暴力(DV)防止体制、拡充を

井上ひさ子議員が質問

井上ひさ子議員は17日の予算特別委員会で、札幌市のDV施策について質問に立ちました。

DV被害は増加しており、本年度、相談センターによせられた相談件数は1,284件になっています(2014年2月末)。社会経済状況や離婚、病気、古い男性優遇の考え方などがあり、子どもたちもその中に巻き込まれています。

井上議員は、「命も奪う、痛ましい事件も起こっている。DVの未然防止のためには、学校での人権教育の取り組みなど、あらゆる機会学ぶことが大事ではないか」とただしました。

長谷川男女共同参画室長は「DVは重大な人権侵害。国でも調査研究段階だが、あらたな加害者を生まないために、未然防止講座の拡充やパンフレットなど、啓発活動を強化する」と答えました。

井上議員は、「被害者保護は最優先であり、加害者対策もまた今後の課題として急務。一步踏み出して次の計画にのぞんでもらいたい」と述べ、迅速な対応を本市へ求めました。